

2018年度事業報告書

2019（令和元）年5月

学校法人先端教育機構

社会情報大学院大学

I. 法人の概要

(2019年3月31日現在)

1. 設置学校ならびに入学定員、学生数計

(1) 事業構想大学院大学

事業構想研究科

収容定員100名 在籍学生数124名 (2018年度修了者を含む)

学位授与者187名 (累計)

(2) 社会情報大学院大学

広報・情報研究科

収容定員入学定員70名 在籍学生数80名

学位授与者39名 (累計)

2. 沿革

- 2011年10月 学校法人東教育研究団設立
- 2012年 4月 事業構想大学院大学開学、第一期生入学
- 2012年 7月 事業構想研究所主催の一般公開セミナーを初開催
- 2012年 9月 出版部から月刊「事業構想」創刊
- 2013年 1月 広報紙第1号発行
- 2014年 3月 第一期学位授与式を挙る
- 2014年 6月 東京オリンピック・パラリンピック競技大会
組織委員会と連携協定締結
- 2014年 7月 信州大学と大学間包括連携協定を締結
- 2015年 9月 法人名を学校法人日本教育研究団へ変更
- 2015年10月 社会情報大学院大学設置認可を申請
- 2016年 8月 社会情報大学院大学設置認可
- 2017年 3月 事業構想大学院大学・大学認証評価
(経営系専門職大学院) 適合評価 (大学基準協会)
- 2017年 4月 社会情報大学院大学開学
- 2017年12月 法人名を学校法人先端教育機構へ変更
- 2018年 3月 事業構想大学院大学・大学認証評価
(機関別) 適合評価 (大学基準協会)
- 2019年 3月 社会情報大学院大学第一期生学位授与式
- 2019年 3月 社会情報大学院大学新研究科設置認可申請

(2019年3月31日現在)

3. 役員等

理事	10名
監事	2名
評議員	21名

4. 教職員

(1) 教員

事業構想大学院大学 61名 (専任教員 15名、兼任教員 45名)

社会情報大学院大学 19名 (専任教員 9名、兼任教員 10名)

(2) 専任職員 32名

II. 事業の概要

本法人は2011年10月に東教育研究団として設立され、日本教育研究団を経て、2017年12月に「社会と融合した分野において、実務的先端教育を考案して実践し、高度な職業専門性と深い学識及び卓越した能力を有する人材を育成することを通じ日本社会に貢献する」という法人の理念ならび方針に基づき、よりふさわしい名称である「学校法人先端教育機構」という法人名称に変更し今日に至っている。

事業構想大学院大学は、2018年4月に大阪校、福岡校が開校し、3キャンパス体制となった。社会情報大学院大学は、完成年度を迎え、2019年4月に初の修了生を輩出した。また、文部科学省の設置計画履行状況調査（アフターケア）においても特段問題となる指摘事項もなく完了している。

事業構想大学院大学では2019年度に名古屋校開校にむけて準備を行った。社会情報大学院大学では、広報・情報研究科に加え、2020年度開講にむけ、新研究科（先端教育研究科）の設置認可申請を行っている。

これらの法人の理念や設置大学の教育内容について広く発信するために、広報活動および広告掲載等を積極的に行った。法人では広報誌を年2回、各回2万5000部を発行し、関係者に配布・送付した。また、両大学院生の募集を目的に、1月1日を中心に日本経済新聞、読売新聞、朝日新聞、西日本新聞、中京新聞に全15段広告を掲載した。また、主要新聞の1面下に出版広告（月刊「事業構想」、「広報会議」）を掲載した。さらに、近年Webメディアにより本法人や大学のことを知る方も増えてきており、インターネット広告を積極的に活用した。駅への広告掲出についても、駅構内への看板、ポスター掲出、福

岡の地下鉄電車内広告をはじめ、高田馬場駅前への屋外広告、テレビCM（福岡校）を放映した。また、学長はじめ各教員が多くの講演会、セミナー等の講師、テレビ番組等へ出演し、各校の教育・研究活動の広報に寄与している。

1. 事業構想大学院大学

(1) 入学者選抜

第8期となる2019年度入学者選抜は、東京、名古屋、大阪、福岡の4キャンパスでの入学試験となった。名古屋校開校に伴い、入学定員を従来の70名から90名に変更した。4キャンパス合計で120名の出願があり、入学選考を経て105名が入学手続きを行った。

(2) 教育活動

2018年度からは、初めて東京以外のキャンパスである大阪校、福岡校を加えた3キャンパス体制での授業実施となった。入学時の導入集中授業は、専任教員を中心に各キャンパスを巡回して実施し、各校で事業構想の基本的な内容について浸透を図った。

授業科目は、各校舎での授業を基本としつつ、教員が各校舎を巡回して中継する「巡回授業」、全校舎中継で実施する「中継授業」も取り入れて、全キャンパス共通カリキュラムによる授業を展開した。中継による授業実施は、初めての試みであり、授業の実施方法、中継を通じた発表やディスカッションの実施方法、中継技術などについて、各校教員や院生の意見を取り入れて、逐次改善が図られた。

演習については、2年次のゼミに加えて、1年次後期にも「事業構想基礎演習」として開講した。

本学の特長の1つでもある、多彩な実務家をゲスト講師として各授業に招き、講義及びディスカッションする場についても、150名以上のゲスト講師を招聘して実施した。これらの実践的な授業は、院生に対する授業評価調査でも高い評価が得られている。

院生の発表会は、一年次生は、グループによる事業構想企画発表会を実施、二年次生は事業構想計画書策定にむけた中間発表会および、中間審査会、最終審査を経て事業構想発表会を実施した。各回とも教員や院生から活発なコメントやアドバイスなどが出された。

(3) 信州大学との包括連携協定による授業

信州大学との大学間包括協定に基づき、信州大学リーディング大学（繊維学部）と本学との連携授業を開講した。

（４）事業構想スピーチ等の実施

各界の第一線で活躍する専門家や著名人をゲストとして招聘して、年間４０回実施した。事業構想スピーチは単位を付与する授業科目として設定し、より充実した内容となり、また院生からのフィードバックも定着してきた。

（５）授業評価アンケートの実施、FD活動の推進

前期、後期それぞれの授業終了時に、院生による授業評価アンケートを実施した。総合評価は５段階で前期４．７後期４．６で、高い水準を維持している。結果については、教授会や教育研究委員会で検討するとともに、各科目の評価詳細やコメントに関しては、担当教員にフィードバックした。

アンケート以外でも院生から教員や事務局に寄せられた意見については、教職員間で共有し、授業改善に役立てられるようにしている。また、教育の質的向上を目指して、兼任教員を含む全教員を対象としたFD（Faculty Development）研修会を４回実施した。FD活動にあわせて、教員の懇談会も開かれ、教員間のコミュニケーションの場ともなっている。

（６）「事業構想研究」第２号の刊行

２０１９年３月に第２号を刊行した。本号からは学内の教員のみならず、広く研究論文等を公募し、査読する体制をとり学術雑誌として刊行する方針となった。

（７）自己点検・評価活動、外部評価委員会の設置

年に１回の自己点検・評価活動および「自己点検・評価報告書」の作成を認証評価対象年度以外にも恒常的に実施し、外部評価委員による評価を受ける体制を本年度より整え、実行している。

（８）同窓会活動

修了後も、修了生同士や現役院生との活発な交流をはかるため、「事業構想大学院大学同窓会・青楠会」が設立され５年目となった。

同窓会の活動に加え、修了生による自主的な勉強会や交流会も活発に開

催されている。全修了生を対象としたワークショップ「MPDサミット」も2回目が開催され、好評であった。また、日常的にも修了生が大学を訪れ、教職員に構想の進捗状況を報告したり相談する姿も数多く見られている。

2. 社会情報大学院大学

社会情報大学院大学は、完成年度を迎え、2019年3月に39名が修了し、初の「広報・情報学修士（専門職）」を輩出した。

(1) 入学者選抜

2019年度入学者より、広報・情報研究科の中に、新たに「政策コミュニケーションコース」、「SDGsコミュニケーションコース」が設置され、自治体の首長、議員、政策秘書、SDGs担当者なども対象となり、募集が行われた。

(2) 「設置状況履行状況等調査」(アフターケア)

完成年度に伴い、文部科学省の「設置状況履行状況等調査」(アフターケア)が行われ、実地調査も行われたが、特段の問題はなく、おおむね計画通りに履行されていると認められた。

(3) 「実務家教員養成課程」の開講

専門職大学の開学等により、多くの実務家教員養成が喫緊の課題となっている状況に鑑み、先端教育研究所主催として「実務家教員養成課程」(受講期間約4か月)を開講し、大きな反響があった。

(4) 「先端教育研究科(仮称)」設置について

2020年4月開設を目指して「先端教育研究科(仮称)」の設置認可申請を文部科学省に行った。「実務家教員養成課程」とも連動し、実務家教員の養成機関として各方面から期待が寄せられている。

社会情報大学院大学 先端教育研究科(仮称)

定員 30名

学位 先端教育学修士(専門職) | 学位分野: 社会学・教育学

上野征洋初代学長は任期満了に伴い、当初の予定通り2019年3月末で退任し、二代目学長として吉國浩二事業構想大学院大学副学長が就任した。

3. 事業構想研究所

研究所は大学院の研究部門として、大学院と密接に連携して研究員(研究生)の受け入れおよび研究の推進をはかっている。

(1) プロジェクト研究の開講

大学院の2年間の本科生のプログラムのエッセンスを1年間に凝縮したプログラムを「プロジェクト研究」として開講し、研究員(大学院の研究生)を受け入れている。プロジェクト研究は、2013年度から取り組み始めている。

本年度においても、100名を超える研究員(研究生)の受け入れを行った。プロジェクト研究のうち、一定要件を満たしたものについては、2016年度開講分からは、文部科学大臣認定・職業実践力育成プログラム(BP)として認可され、履修証明プログラムとして開講している。さらに厚生労働省の教育訓練給付金対象講座(専門実践教育訓練)、人材開発支援助成金の対象講座にも指定されている。

東京校のみならず、大阪校、大阪校でも展開された。

新たな取り組みとしてIT技術者を対象として「AIエンジニア講座」も開講された。

(2) 受託研究の実施

内閣府、環境省等の中央省庁、横浜市、品川区はじめ数多くの自治体、企業からの受託研究を受け入れ、積極的に実施した。

4. 出版部

出版部は、「月刊事業構想」の発刊、書籍の刊行を通じて、本学の教育研究成果を広く社会に発信している。

(1) 「月刊事業構想」の発刊

2012年9月に発刊した「月刊事業構想」は、毎月1日に有力書店ならびにオンラインで発売し、着実に購読者数を伸ばしている。特に最近ではオンラインの読者が増加傾向にある。

本誌は企業の経営層、幹部層、自治体職員など、組織における意思決定権者が中心となる読者層となっている。また、全国の自治体5000か所、日本航空、全日本空輸の全国の空港ラウンジにも置かれ、浸透している。内容的にも、事業構想に役立つ特集記事や連載、毎月、各県の県知事や市長、キーパーソンが登場する地域特集も好評である。特に地方創生に関しては、多くの自治体関係者や地域づくりの現場において、最先端の事例が

タイムリーに紹介される情報メディアとして認知されている。

(2) 季刊「人間会議」「環境会議」の発刊

哲学を生活に活かし、人間力を磨く「人間会議」、環境知性を暮らしと仕事に生かす「環境会議」はそれぞれ年2回発刊し、多彩な執筆陣が誌面に登場している。各界のオピニオンリーダーから広く支持されている。

(3) 書籍の刊行

事業構想大学院大学ベストプラクティス研究会 編『地域活性のための産官学ベストプラクティス 連携による地域イノベーション』2018年5月

事業構想研究所 編『SDGsの基礎』2018年9月

渡邊嘉子 著『女性と求人情報——女性活躍の時代へ向かって 1968-2018』2018年8月

月刊事業構想編集部「ポスト平成の働き方」2018年11月

以上